

「沖縄関係ニュースなど」更新時の代表のサマリー

2022.07.03 更新～2022.09.30 更新

☆2022. 09. 30 更新

・浜田防衛相が、28日に沖縄に来県。沖縄側からは基地問題に関する16項目の要望書を出したが、実質ゼロ回答。

玉城知事の辺野古新基地建設断念の要求には「辺野古が唯一の解決策」との繰り返し。

嘉手納町長の「米軍が提示した防錆施設建設には断固反対」には「米軍と引き続き協議」とのみ回答。

宜野湾市長の「普天間基地返還の期限明示を」の要望にも回答なし。

・29日、吉田圭秀陸上幕僚長は、陸上自衛隊の輸送機V22オスプレイが沖縄を含む南西諸島周辺で訓練する可能性に言及した。

県内に米海兵隊のMV22オスプレイが配備されてから10月1日で10年。

米空軍や米海軍のオスプレイもたびたび飛来する中、陸自のオスプレイ訓練も加われば沖縄に四重の負担が掛かる恐れがある。

・27日、在沖米軍は日、米海兵隊と米海軍がインド太平洋地域の海上作戦での連携に向けて期間限定の特別部隊（約250人）を発足させ、10月1日から演習を実施すると発表。

海上兵力の統合に向けた試みの一環。部隊の記章は、船のいかりと竜が描かれており、漢字で「怪獣」と記されている。

沖縄を、そして日本を、対中国軍事戦略の最前線、つまり戦場と考えていることが、こうしたことから透けてみえる。

・2006年に名護市が辺野古V字案の合意へと方針転換した経緯を記載した公文書。名護市は「保有したことがない」と回答。

経緯を公文書として残さず、闇の中に埋没させるという行政の手法が、国から基礎自治体まで浸透してしまっているということか。

これで「(専制国家とは異なる)民主主義国家だ」と胸を張って言えるのか。

☆2022. 09. 25 更新

・21日、「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」は、政府が先島諸島などで住民用避難シェルターの整備を検討していることを巡って抗議集会を開いた。

昼と夕方2回の集会で計100人以上が集結。「シェルター設置＝戦争準備だ」「避難シェルターいらない」などと書かれた横断幕を掲げ、「沖縄を再び戦場にすることを許さない」と声を上げた。

・22日、米軍キャンプ・シュワブゲート前で新基地建設に抗議する座り込みが3千日を迎えた。この日は市民約140人が集い、「諦めずに頑張る」と決意を新たにした。一方「4千日は迎えない」などと工事中止を求める声もあった。

テント前では国会議員らがマイクを握り、「民主主義を守るために長い間、ゲート前で闘い続ける姿に励まされる」とエールを送った。

・25日、翁長前知事の次男・雄治氏（35歳。前沖縄県議）が、那覇市長選への立候補を正式に表明した。

「那覇を日本一子育てができる街にする」と子ども関連政策に最も力を入れる考えを示すと同時に、辺野古新基地建設については反対の立場を示し、争点の一つになるとの考えを示した。

「辺野古の問題は国全体の問題なのに、政府が沖縄の問題だと矮小化している。沖縄の政治家が他市町村のことは関係ないと言うことは政府の矮小化を認めてしまうことだ」と指摘した。

那覇市長選には無所属新人で前副市長の知念覚氏（59歳。自民、公明推薦）も立候補を予定しており、一騎打ちとなる見通しだ。

☆2022.09.20 更新

・20日、土地規制法が全面施行となった。

「基本方針案」だけで2760件もの意見が寄せられたが、一切の変更なしで16日に「基本方針」「施行令」を閣議決定した。規制対象区域の土地の所有者や「関係者」の調査が可能となり、国民のプライバシーが侵害される。

米軍基地が集中し、国境を接する沖縄では、とりわけ深刻な影響が懸念される。

・政府は、台湾海峡や南西諸島での有事を想定し、先島諸島などで住民用の避難シェルターの建設を検討している。来年度予算の概算要求で、武力攻撃に耐えられるシェルターに関する調査費を計上した。避難シェルターの建設は、「有事」に住民避難が困難という離島の問題の「解決」になるのだろうか？当然ながら「政府は本気で戦争をするつもりだということか」と不安が膨らむ。必要なのは避難シェルター建設ではなく、住民を巻き込む「有事」を作り出さない外交努力である。

☆2022.09.15 更新

・「辺野古新基地建設反対」の沖縄の民意は揺らいでいません。

しかし、本土政府は相変わらず「辺野古が唯一の解決策」と繰り返すばかりです。

・沢山の「沖縄県知事選の結果総括」記事が出ています。

多くは有料記事ですが、見出しにもそれなりに意味があると思います。

・沖縄の知人は「次は10月23日投開票の那覇市長選」と気を引き締めています。

那覇市長選は、かなり複雑な様相を呈しています。

翁長雄志氏の次男で前県議会議員の翁長雄治氏が、「オール沖縄」を支持母体に出馬表明。

他方、当選時には「オール沖縄」の支持を受けた城間・現那覇市長は、引退にあたって、事実上、副市長だった知念覚氏に肩入れし、その知念氏は自民党から立つ。しかしその知念氏と自民党には不協和音が…。

元ボクシング世界チャンピオンの元ボクシング平仲信明氏が出馬表明をし、「保守分裂」という声も聴かれます。

☆2022. 09. 11 更新

- ・玉城デニー知事、再選！！ 投票締切の20時の時点で、各メディアが「当確」を出しました。「速報」の段階での更新です。

☆2022. 09. 08 更新

・沖縄県では、9月11日の県知事選の投開票日に合わせ、普天間飛行場のある宜野湾市を含め4市町村の首長選挙、辺野古新基地建設の現場である名護市議会を含め24市町村の議会議員選挙が行われる。

8日から、「三日攻防」と言われる選挙最終版の激しいたたかいが各地で展開されている。

どの首長選挙、どの1議席も、沖縄のこれからの大きな影響を与える重要なものとなっている。

・5日、市民団体「宜野湾ちゅら水会」は、普天間第二小学校裏門付近の土壌からPFASが検出されたと発表した。有害PFOSの濃度は、米国の基準値の最大29倍だった。

7日、宜野湾市の松川正則市長は7日記者会見を開き、「児童の安心、安全な教育環境を最優先に対応したい」と語ったが、その一方、市当局は、児童への健康への影響は「極めて少ない」としている。

・7日、日本弁護士連合会は、米軍への国内法令の適用などを求めた「日米地位協定の改定とこれを運用する制度の改善を求める意見書」を発表した。

日弁連による日米地位協定の改定を求める意見書の提出は2014年に続き2回目。

米軍基地周辺で、有害なPFASが検出された問題で、基地内への立ち入り調査が認められていない現状を受け、国内環境法令の適用を求めた。

日弁連の増子孝徳副会長は会見で、「米軍への日本法令の原則的な適用を求め、在日米軍基地に起因する被害の根絶を目指す」と強調した。

☆2022. 09. 03 更新

・30日、米紙で、米陸軍が大型輸送ヘリコプターCH47チヌークにエンジン火災の危険があるとして保有する全機の飛行を停止したと報じられた。

自衛隊も日本仕様のチヌークを導入しているが、防衛省は、「国内での運用を確認したところ、那覇基地にも配備されている自衛隊機には米軍で火災の原因となった部品が使用されていない」として、飛行継続する方針を示した。

本当に安全なのか？なぜ改めて点検しようとししないのか？

・ 沖縄県知事選挙 2022、普天間返還・新基地建設は？自衛隊配備は？

・ 2日、同日選挙となった沖縄県議会補欠選挙（那覇市・南部離島区、欠員1）が告示された。那覇市長選へ立候補表明した翁長雄治前県議の辞職に伴うもの。

いずれも新人の4氏が立候補した。県政への姿勢は、上原氏は与党、仲松、糸数両氏は中立、下地氏は野党の立場。

☆2022. 08. 29 更新

・ 25日、沖縄県知事選告示。下地氏、佐喜真氏、玉城氏の3氏が立候補。

”コロナ”で弱った経済、子どもの貧困など、今、「基地」以外にも沖縄が直面している課題は多岐にわたり、深刻だ。

その中で、3氏それぞれ、基地を巡る異なる立場を表明している。

県民は、何を軸に、どう選択するだろうか？

・ 24日、當山宏嘉手納町長と町基地対策協議会の上地安重会長は24日、米軍嘉手納基地の防錆（ぼうせい）整備格納庫の移設を前提とする文化財調査の中止や移設計画の撤回を求め、沖縄防衛局に米側へ申し入れるよう要請した。

住宅地に近い場所に新たな建物を建設することは、基地関連被害を拡大し、基地の固定化にもつながる。住民への丁寧説明もなく強行される移転準備に、地元は納得していない。

・ 沖縄県は24日、辺野古新基地建設を巡り、防衛省沖縄防衛局の設計変更申請を承認するよう求めた国交相の「是正の指示」の取り消しを求めて福岡高裁那覇支部に提訴した。

19日に総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」（係争委）が県の審査申し出を退けたことを不服と判断した。新基地建設を巡る県と国の訴訟は11目。

玉城デニー知事は「今回の係争委の判断は、国が都道府県知事に対し、特定の処分を強要することができるという考え方に他ならない。自治権や法治主義をなきものにするに等しいものだ」などとコメントを発表した。

☆2022. 08. 24 更新

・ 24日、沖縄県は、国土交通相の「是正の指示」を巡り、国を相手に福岡高裁那覇支部へ「国の関与取り消し訴訟」を提起した。

玉城デニー知事は「沖縄県だけでなく、地方公共団体の自治権を守り抜くための戦い。係争委の

判断がいかにか自治権を軽視するものか、注視してほしい」とコメントを出した。

・辺野古周辺の住民らが、23日、防衛省による埋め立ての設計変更申請を不承認とした沖縄県の処分を取り消した国土交通相の裁決は違法だとして、国を相手に、裁決の取り消しを求める抗告訴訟を那覇地裁に提起した。

沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、防衛省による埋め立ての設計変更申請を不承認とした。原告は、辺野古・大浦湾周辺の住民19人とダイビングツアーを営む名護市外在住の1人。新基地の完成によって被る騒音や高さ制限、環境面などの影響を訴え、裁判の入り口論となる原告適格（訴訟を起こす適格性）を突破し、軟弱地盤の問題や埋め立ての必要性など中身の判断を迫りたい考えだ。

・内閣府は2023年度の概算要求で沖縄関係予算を2798億円とすると決めた。22年度概算要求額から200億円もの減額となる。

このうち、沖縄側の自由度の高い一括交付金は前年度概算要求比で、219億円の大幅な減となる。一方で、県を通さずに国が市町村などに直接交付する沖縄振興特定事業推進費の減額幅は小さい。

国直轄分の割合が増し、普天間飛行場移設問題で対立する県政への冷遇が見て取れる。

沖縄県の裁量を減らす一方で、防衛費の増強によって沖縄の負担が増すことは目に見えている。

25日は沖縄県知事選の告示日。「アメとムチ」で沖縄の民意をねじ伏せようとする意図が透けてみえる。

☆2022.08.20 更新

・米空軍が、機体の不具合から事故が相次いでいる空軍仕様のCV22オスプレイの飛行を停止したことが18日、分かった。

オスプレイについては、プロペラ、空中給油、部品など、数々の危険性が指摘されてきた。

CV22がたびたび飛来する嘉手納基地周辺の市町から「遅過ぎる」との反発や、安易な飛行再開にくぎを刺す声が上がっている。

他方、米海兵隊は、オスプレイの不具合を把握している一方、空軍が飛行停止を指示したクラッチの不具合問題は海兵隊としてはすでに対応済みとして、海兵隊仕様のMV22の飛行停止の措置は不要だと明言した。

普天間飛行場でのMV22の離発着は続いている。沖縄を中心に展開する海兵隊のMV22を飛行停止の対象から外す「二重基準」は、沖縄県民の理解を得られない。

MV22オスプレイは2016年12月に名護市安部に墜落する事故を起こしており、安全性を巡る議論が再燃するのは必至だ。

・19日、辺野古の新基地建設に伴う埋め立て変更申請を巡り、総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」は沖縄県に承認を命じた国土交通相の是正指示に関し「違法でない」と認める決定を下した。

この判断は、辺野古新基地建設の軟弱地盤改良工事に伴う設計変更申請を、国が沖縄県に指示して承認させることを認めたものだ。

県が工事の妥当性を判断できる仕組みを形骸化させ、本来であれば対等とされる国と地方自治体の関係をゆがめることとなる。

☆2022. 08. 15 更新

・13日、沖縄国際大に米軍ヘリが墜落してから18年。普天間基地による被害は増大している。そして日米地位協定は変わらない（日本政府は交渉しようとするしない）。

同様な事故はいつでも起こり得る、日本側の消防や警察が、米軍によって現場から押し出される理不尽も繰り返される。

・12日、沖縄県は、国を被告として新たに訴訟を提起した。

軟弱地盤改良のための埋め立て変更承認申請を不承認とした県の処分を取り消した国土交通相の裁決を「違法な国の関与」として、裁決の取り消しを求めている。

玉城知事は、国の機関が行政不服審査法を用いる「私人なりすまし」について「沖縄県だけの問題ではない、全国の地方公共団体にも大きな影響を与える」と言及した。

「地方自治の本旨」が問われている。

☆2022. 08. 11 更新

・自民党に推されて県知事選に立候補する佐喜真淳氏は、辺野古基地容認を明確にした。「普天間返還の前倒し」「経済や子育て支援」を前面に出しつつ。

「三つ巴」の混戦で、仮に佐喜真氏が勝つことがあれば「沖縄県民は辺野古新基地建設を容認した」という話にされてしまいかねない。

・嘉手納基地で文化財調査が始まる。地元を無視した防錆施設の建設の準備か？

その嘉手納基地周辺で、2016年1月に高レベルのPFASを検出した問題。米軍は県の発表直後、嘉手納基地が汚染源である「可能性が高い」と認めていたことが9日までに分かった。

米空軍と在日米軍は嘉手納基地が汚染源であることを公式には認めていない。

・沖縄防衛局による軟弱地盤の改良工事に向けた設計変更申請を県が不承認とした処分を斉藤鉄夫国土交通相が取り消した裁決を巡り、沖縄県が提訴する方針を固めた。

辺野古周辺の住民らも、国を相手に裁決の取り消しを求める抗告訴訟を今月中にも那覇地裁に起こす準備をしている。住民が原告となることで、基地が完成した場合の生活への影響なども踏まえた、実体審理を迫る。

・9日、沖縄県議会は波照間島近海のEEZに中国軍のミサイル5発が着弾した事態に対する抗議決議案を全会一致で可決した。

決議は「沖縄近海における軍事演習は一切実施しないよう強く要求する」などと明記し、「軍事対軍事ではなく、あくまでも平和的な話し合い、外交交渉で解決するよう強く要求する」と中国側に申し入れる内容。

宛先は中国国家主席と駐日大使の2人。

☆2022. 08. 07 更新

- ・ペロシ・米下院議長の訪台を契機に台湾周辺、沖縄の先島付近で緊張が高まる。

中国は台湾周辺で大規模軍事演習。与那国島の漁場から50kmの海域も演習区域が設定され、実際にEEZにミサイルが落ちた。

現地の住民は、出漁自粛などの具体的影響を受けている。

嘉手納基地には米本国から軍用機が相次いで飛来し、離陸回数も増えて騒音被害が激しい。米軍は周辺海域に原子力空母や強襲揚陸艦を派遣している。

一触即発の緊張状態を作り出すな。

- ・辺野古基地建設を巡って、保守の中でも意見が分かれ、有力候補の「三つ巴」構図がはっきりしてきた。これは辺野古基地建設阻止の追い風になるか否か？

☆2022. 08. 02 更新

- ・30日、「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」は「復帰50年！新たな基地負担を許さない県民大会」をオンラインで開催した。

玉城県政による辺野古埋め立てを巡る変更承認申請の不承認に対する支持や、遺骨混じりの土砂採掘への反対などを掲げた大会声明を発表した。

- ・嘉手納基地の格納庫建設計画。米軍は強行姿勢であり、国は「中立的」と称して知らん顔。嘉手納町長は「『良い隣人』という見方が変わる」と反発。

- ・宮古島での海保巡視艇からの陸地への実弾誤射問題。「マニュアル違反」が繰り返された挙句の事件だったことがわかってきた。

- ・嘉手納基地に外来機の飛来が相次ぐ。ペロシ米下院議長の訪台と関係があるのか？

- ・26日から、土地規制法のパブリックコメント開始された（8月24日まで）。受け付けた意見は政府の回答と併せて公表される。

☆2022. 07. 27 更新

- ・26日、宮古島海上保安部の福本拓也部長が宮古島市役所に座喜味一幸市長を訪ね、19日の

20ミリ機関砲の実弾誤射の原因や再発防止策について説明した。座喜味市長は「市民の信頼が揺らいだことは否めない。原点に戻り徹底して再発防止に取り組んでほしい」と要望した。

23日、宮古島市の2つの市民団体が「軍事訓練を行うのではなく、『海の守り』の任務に専念を」と申し入れを行った。

- ・全国の自衛隊施設で高濃度の有機フッ素化合物が検出されている問題。民間会社に委託した調査報告は3月に受け取っているのに、防衛省は4カ月も公表を延ばしていた。

26日に記者会見した岸防衛相は「検出原因は特定できない」とし、かつ追加調査にも否定的だ。

海上自衛隊那覇航空基地では国の指針の約7万4千倍の高濃度で検出された。原因究明と抜本的対策を放置することは許されない。

- ・沖縄県知事選。前回争った玉城デニー氏と佐喜真淳氏の他に、元衆議院議員の下地幹郎氏が名乗りを上げている。この「三つ巴」に加えて、参議院比例票で2万票をとった参政党が候補者を擁立すると動いている。票の行方は読み切れない。

☆2022.07.21 更新

- ・19日、沖縄県宮古島市伊良部池間添の長山港に停泊中の宮古島海上保安部所属の巡視船「しもじ」が搭載している20ミリ機関砲から実弾8発を陸地に向けて誤射された。

港には駐車場が隣接し、近くには県道が走る。約200メートル先には燃料施設もあり、大惨事を招きかねなかった。

福本拓也宮古島海上保安部長は20日、「一步間違えば大変な惨事を招く事態になりかねなかった。深く反省する」と謝罪した。

- ・自衛官募集のために18歳を迎える住民の名簿を自衛隊に提供している自治体が、沖縄県内で6市町村に上ることが18日までに分かった。

うち5市町村が2021年度から提供を始めている。名簿提供が2市だった15年と比べると大幅に増えている。名簿提供の開始を住民に周知した自治体はなかった。

個人情報保護の観点から違法性が指摘されている。

- ・19日、金武町議会は、今月7日に、伊芸の住宅で窓ガラスが割れ、銃弾のような物が見つかった問題で、早期に事実関係を明らかにするよう求める意見書を賛成多数で可決した。

発覚から2週間近く経つのに、近くの基地内で実弾訓練を実施していた米軍は関係を否定。過去の同様な事件が、未解明のままになっている。これでは住民は不安で仕方がない。

☆2022.07.16 更新

- ・米軍は、嘉手納基地内の元駐機場内で、航空機の腐食防止作業のための「防錆（ぼうせい）整備格納庫」建設を計画している。

大型航空機もすっぽり入る高さ30メートルにもなる巨大な建物が2棟。腐食防止用の危険物質や有害物質を保管する倉庫も併設する。

住宅地にも近い。「一時的な使用」としてきた元駐機場の恒常使用に繋がってしまう。

住民への騒音・悪臭・有害物質などの被害が懸念されるとして嘉手納町長は反対を表明、町議会は即時撤回求めている。

地元も知らないうちに予算も計上され、着工時期も決められている。

「負担軽減」をいうハタから新たな負担が生まれているのが現状だ。

- ・金武町伊芸区で、7日午後に発見された民家に撃ち込まれた銃弾。一週間経っても「いつ、どこから撃ち込まれたか」が明らかにされていない。

金武町伊芸区の行政委員会は12日、臨時会を開き、早期の原因究明を求める決議を全会一致で可決した。

- ・12日、沖縄県は、嘉手納より南の返還予定の米軍基地周辺地下水から、PFOS・PFOAやDDTなどの使用禁止化学物質が延べ20種類、弾薬などに使われる成分1種類が検出されたと発表した。

- ・辺野古新基地建設を巡り、国地方係争処理委員会が沖縄県の審査申し出を却下したことを受け、玉城デニー沖縄県知事は12日、会見を開き「県の主張を認めず、このような結果となったことは非常に残念」とコメントした。

国の「私人なりすまし」、自治体への国の介入が、大手をふるって通ってしまうのは、に憲法の定めを蔑ろにしているとしか言いようがない。

☆2022.07.12 更新

- ・参議院選挙、オール沖縄の伊波洋一氏が僅差で再選を果たした。

翁長雄志前知事の死去後、オール沖縄は退潮傾向と言われてきた。またコロナ禍で、観光業が大打撃を受け、経済的な苦境が続く中、自公政権は「本土政府に逆らうとカネを回さないぞ」と露骨に脅しをかけ、参議院選挙でもそこを最大限「利用」しようとした。

それでも、辺野古新基地建設反対の沖縄の民意は揺らいでいないことが示された。

この重みを本土政府は（そして本土の人びとは）、きちんと受け止めるべきだ。

- ・総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」は12日の会合で、沖縄県の審査申し出を却下すると決めた。移設を後押しする国土交通相の裁決は、審査対象となる「国の関与」に該当しないと判断したのだ。

国による自治権の侵害は、誰が見ても明らかなのに。

第三者機関と称するところがこの手の判断を重ねることで、日本の「民主主義」の空洞化がまた進んでしまう。

☆2022. 07. 08 更新

- ・ 7日午後、キャンプ・ハンセン近くの金武町伊芸区の住民から「自宅の1階の窓ガラスが割れて、銃弾らしきものある」と役場に連絡があった。

近くで米軍が実弾訓練をしていたことから、流れ弾の可能性が高いが、米軍側は否定している。この通報後も米軍は実弾訓練を中止せず、午後9時過ぎまで続行した。付近の住民は銃声に脅える状態が続いた。

米軍キャンプ・ハンセンに隣接する同区では、これまでも米軍による流弾事件などがたびたび起きてきた。幼児や女性が負傷したこともある。

県内では米軍の訓練による流弾・跳弾事件が戦後から続き、県の統計では1972年の日本復帰以降で29件が確認されている。

☆2022. 07. 03 更新

- ・ 6月30日。宮森小学校に米軍機が墜落した事故から63年。

当時米軍は「(訓練中に起こる)普通の出来事」と内部文書に記述していた。その思考法は今も変わっていない。

軍隊は、軍隊それ自身の利益(組織の維持)が優先する。「有事」ではもちろん、「平時」ですら住民の安全より「強い力を発揮するための練度の向上(訓練)」が優先する。

「有事」の際に、全住民が安全な場所に避難することなど不可能。

それでも「兵隊さん(自衛隊さん)、ありがとう」と言うのが“普通”になる雰囲気蔓延する状況は「ありがたい」か?

- ・ 6月30日、伊江島の米軍提供施設・区域外の畑に無人のパラシュートが落下した。米軍は事故発生後も夜中まで訓練を続け、低空飛行を繰り返した。住民は7月1日、現地確認に訪れた沖縄防衛局職員に強く抗議の意を伝えた。

- ・ “ガマフヤー”の具志堅隆松さんは、遺骨土砂問題の解決と台湾有事の回避を訴えるため、4日からジュネーブで開かれる国連の先住民族の権利に関する専門家機構(EMRIP)の会合に参加する。